

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【事業年度】	第72期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ツノダ
【英訳名】	TSUNODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字三ツ淵字東播州1604番地1
【電話番号】	0568-72-2331(代表)
【事務連絡者氏名】	ES部マネージャー 渡邊 雅樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字三ツ淵字東播州1604番地1
【電話番号】	0568-72-2331(代表)
【事務連絡者氏名】	ES部マネージャー 渡邊 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高	(百万円)	383	270	394	419	412
経常損益(は損失)	(百万円)	32	43	65	114	117
当期純損益(は損失)	(百万円)	309	74	1	79	71
持分法を適用した場合の 投資損益	(百万円)	4	-	-	-	-
資本金	(百万円)	400	400	400	400	400
発行済株式総数	(千株)	7,735	7,735	7,735	7,735	7,735
純資産額	(百万円)	1,684	1,768	1,795	1,883	1,772
総資産額	(百万円)	3,109	2,789	2,715	2,712	2,475
1株当たり純資産額	(円)	282.79	310.91	319.05	334.98	340.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	2.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (2.00)	7.00 (2.00)	7.00 (2.00)
1株当たり当期純損益金 額(は損失)	(円)	48.82	12.93	0.30	14.09	13.26
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.2	63.4	66.1	69.4	71.6
自己資本利益率	(%)	16.1	4.3	0.1	4.3	3.9
株価収益率	(倍)	-	15.08	746.67	17.74	16.21
配当性向	(%)	-	38.7	1,612.9	49.7	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	216	12	124	191	179
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	64	117	87	49	85
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	259	217	249	208	246
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	499	177	139	172	190
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6 (2)	6 (2)	3 (1)	6 (1)	6 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第69期の1株当たり配当額には、創立80周年の記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 売上高には消費税は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正15年1月に故角田司馬太郎が「ツノダ商店」を創業し、自転車・リヤカー及び部品の卸売業を開業し、昭和2年からはテーユ一号自転車の製造販売を開始して、昭和13年4月25日同商店を株式会社に改組しました。

昭和13年4月	株式会社に組織を改め資本金30万円で、株式会社ツノダ商店を設立。
昭和20年3月	戦災により工場、店舗、倉庫が全焼。
昭和21年4月	戦後、名古屋市中区上園町（現丸の内一丁目）に本社営業所を開設。
昭和23年6月	角田工業(株)を資本金100万円で設立。
昭和25年10月	角田工業(株)を合併し、名称をツノダ自転車株式会社と改称、天塚工場を開設。
昭和35年12月	小牧市に工場用地として土地8,000坪買収。
昭和37年12月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年8月	小牧工場組立工場完成。
昭和43年12月	小牧工場隣接地を工場用地として4,000坪買収。
昭和48年8月	本社を小牧工場内に移転。
昭和53年9月	「不動産の賃貸」を会社の目的に追加。
昭和59年9月	「不動産の売買並びに斡旋」「健康器具の製造並びに販売」を会社の目的に追加。
昭和61年10月	天塚工場閉鎖。
昭和62年4月	「みそのマンション小牧」（賃貸）完成。
昭和63年4月	「みそのマンション天塚」（賃貸）完成。
平成元年3月	「みそのマンション春日井」（賃貸）完成。
平成元年7月	「みそのマンション上善光」（賃貸）完成。
平成元年9月	「倉庫業」を会社の目的に追加。
平成2年5月	「営業倉庫」第一期工事完成。
平成2年9月	「自動車運送取扱事業」を会社の目的に追加。
平成3年4月	「営業倉庫」第二期工事完成。
平成4年7月	「株式会社ツノダ」に商号変更。
平成4年7月	子会社「大垣スタンド株式会社」を吸収合併。
平成4年9月	大垣市に新工場を新設。
平成4年10月	小牧工場を改修し、営業倉庫として転用。
平成7年10月	旧大垣工場を賃貸店舗として転用。
平成12年8月	名古屋市中区丸の内に「月極駐車場」を開設。
平成15年12月	旧大垣工場敷地を、商業用地として転用。事業用借地権設定契約を締結し賃貸を開始。
平成16年6月	保管料の値下げが止まらないことから、物流事業の撤退を決定。
平成16年6月	小牧本社敷地を商業用地として転用。事業用借地権設定契約を締結。
平成17年4月	本社を小牧市大字三ツ淵に移転。

3【事業の内容】

当グループは、当社（株式会社ツノダ）とその他の関係会社1社により構成されております。当社及び関係会社の事業における位置付けは以下のとおりであります。

当社

賃貸不動産事業 賃貸土地・賃貸店舗・賃貸マンション・賃貸駐車場等を行っております。

自転車事業 開発商社として、自転車の企画開発及び販売事業を行っております。

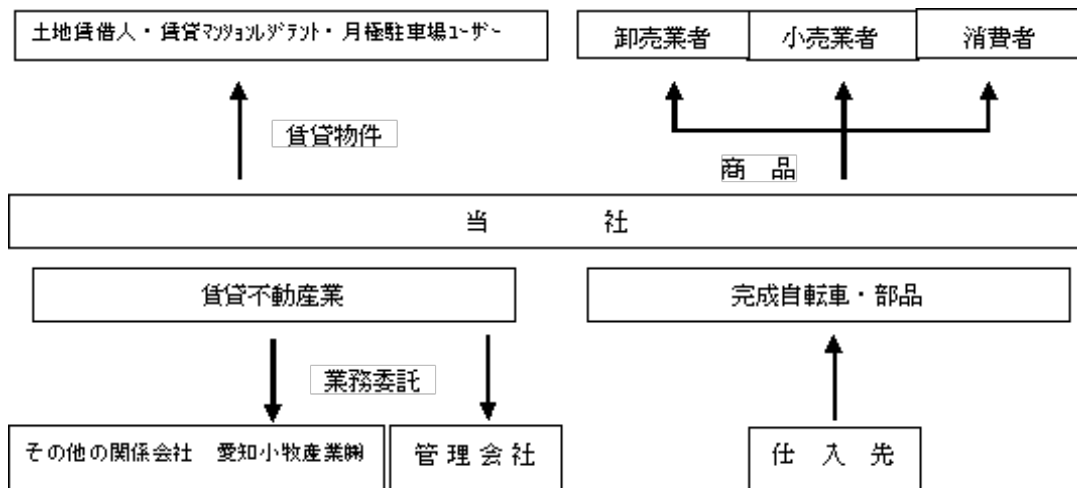
愛知小牧産業株式会社（その他の関係会社）

不動産管理及び指導業務を委託しており、当社の不動産管理業務の差別化を担っております。

管理会社

一般的不動産管理業務を委託しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(注) その他の関係会社である愛知小牧産業㈱の状況については、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6 (2)	31.7	6.7	4,372,515

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、全社員が集まった社員総会で話し合いが行われ、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に起因した金融株式市場の混乱に加え、原油等原材料コストの高騰による企業収益の減少と、消費者物価の高騰による個人消費の減退が顕在化したため、景気はさらなる減速を余儀なくされました。

このような状況下において、当社は全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を継続しております。

賃貸不動産事業部門においては、継続的に安定した賃料収入を得るため、的確な顧客ニーズの把握と管理サービスの付加価値の向上を追求しております。

自転車事業部門では、自社商品開発に加え、仕入商品による品揃えの強化にも積極的に取り組み、ブランド力を活かした事業強化に努めております。

この結果、売上高412百万円（前期比1.7%減）、営業利益112百万円（前期比0.7%増）、経常利益117百万円（前期比2.5%増）、当期純利益71百万円（前期比10.2%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

<賃貸不動産事業部門>

賃貸不動産事業部門は、商業用地再開発完了土地において、賃料収入が安定的に推移することができましたが、老朽化した賃貸マンションの大規模リフォーム（増築・改修）の完成が来期へずれこみました。

結果として、売上高は397百万円（前期比0.9%減）、売上総利益は275百万円（前期比0.5%増）となりました。

<自転車事業部門>

自転車事業部門は、自社開発自転車の入荷計画が、生産国の原材料価格高騰により大幅に狂いを生じ、自転車販売台数が計画を達成することができませんでした。

結果として、販売台数は783台（前期比40.1%減）、売上高は15百万円（前期比19.7%減）、売上総利益は4百万円（前期比9.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は190百万円であり、前期末より18百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は179百万円であり、前事業年度と比べ、12百万円の減少となっております。これは主に未払金の減少によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度における投資活動の結果、得られた資金は85百万円であり、前事業年度と比べ、36百万円の増加となっております。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は246百万円であり、前事業年度と比べ、38百万円の増加となっております。これは主に自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、OEM生産による完成自転車の仕入を次のとおり行っております。

品目	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
軽快車 (台)	468	431.8
子供車 (台)	208	78.9
ミニサイクル (台)	260	41.6
特殊車他 (台)	60	114.3
合計 (台)	996	35.6

(2) 受注状況

当社は輸出についてのみ受注生産を行っておりますが、前期及び当期の実績はありません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
軽快車 (千円)	5,076	195.1
子供車 (千円)	4,682	49.3
ミニサイクル (千円)	2,739	60.0
特殊車他 (千円)	1,746	179.7
自転車部品 (千円)	770	191.1
小計 (千円)	15,014	19.7
不動産賃貸 (千円)	397,035	0.9
合計 (千円)	412,050	1.7

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コーナン商事株式会社	257,076	61.3	257,076	62.4
株式会社コタカファーマシー	40,200	9.6	40,200	9.8

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社は、長期安定的な収益構造の実現については、企業構造の変革により完了したと考えております。賃貸不動産事業は、遊休不動産の再開発と賃貸マンションの満室経営により安定的に拡大を始めました。自転車事業は、規模を縮小しながらもネット販売に着手し、ブランド維持と活用のために新しい事業構造を模索し始めています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

第一の課題は、持続可能な安定成長事業の育成です。賃貸不動産事業では、中古賃貸マンションの再開発を計画的に行い、自転車事業では、ネット販売への取組みによって事業構造を変えながら、関連事業を含めたブランドの再構築を行う必要があると考えております。

第二の課題は、自社所有遊休資産の再開発です。その選定においては、投資利回りだけでなく、持続可能な安定成長事業モデルであるかどうかも重要な要件です。

第三の課題は、内部管理体制の整備であります。

(3) 対処方針

当社は、持続可能な安定成長に対処方針としています。日本経済を取り巻く環境の変化に対しても、強固な経営基盤を確保しながらステークホルダー全体（顧客・社員・株主・取引先・金融機関・地域社会）にとっての企業価値を持続的に高めて参ります。

(4) 具体的な取組状況等

持続可能な安定成長事業の育成については、まず賃貸マンション事業において、既存賃貸マンションの大型リフォームを経て、独自の企画力と管理能力を修得しております。好立地でありながら、企画・管理と市場ニーズが合致していない中古賃貸マンション物件を探し始めています。自転車事業においては、ネット販売の拡大と、ネット販売に適した商品開発によって安定的な成長を目指しております。また自転車を使った新しいサービスを賃貸マンション事業に活用する試みも行います。

自社所有遊休資産の再開発については、いくつかの企画案を、投資利回りと持続可能な安定成長事業モデルであるかどうかによって絞り込んでおります。

内部管理体制の整備については、少人数でありながらも、アウトソーシングの活用や、組織の再構築・再訓練などにより、内部管理体制を充実させております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年9月25日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 自転車販売台数について

当社はブランド再生のために自転車事業を活用しようとしております。しかし日本の自転車業界は現在までのところ、新しい付加価値の創造よりも価格競争の道をたどっております。当社は単なる価格競争ではなく、新しい付加価値の競争を目指しております。また、従来の自転車販売店ルートだけでなくインターネットを活用した消費者ダイレクトのルートも開拓してまいります。リスクの高い車種の開発と、値引きを主体とした販売は避けませんが、そのために販売台数および売上が伸び悩むリスクが考えられます。

(2) 製品の品質と安全性について

当社は自転車の生産については海外OEM方式を採用しております。平成16年5月には中国でOEM生産した一部の車種の中にフレームが破断する事故を発生させてしまいました。幸い大きな事故の発生も無く、また自主回収作業においても概ね回収をすませました。2度とこのような製品の危険性を発生させないために、生産管理と品質管理を徹底した自社基準によって行っております。しかし製品の品質と安全性に対する信頼性を失うような問題が起きれば、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報管理について

当社は消費者とのコミュニケーションや自転車販売の手段としてインターネットを活用しております。しかしながら平成16年5月に、当社のセキュリティ管理が不十分であったためにお客様の個人情報（メールアドレスと氏名）が漏えいする事態となりました。個人情報の厳正な管理体制を構築し、継続してその強化に努めておりますが、IT技術の進歩やインターネット環境の変化に伴って常に対策を更新し続けなければなりません。再度個人情報の流失が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

当社の主たる事業である賃貸不動産事業において、万一地震等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。その影響を最小限に抑えるために、耐震対策や災害発生時の対応マニュアルを策定いたしました。しかしながら大規模な災害が発生した場合には、賃貸マンションや賃貸土地の運営に多大な影響を与え、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 土地の事業用借地権設定契約について

当社は平成16年に、愛知県小牧市の土地と岐阜県大垣市の土地について事業用借地権設定契約を締結いたしました。契約では安定した収益が保証されるはずではありますが、定期借地権及び定期借家権に関する法律は、まだ新しい法律であるために実際の長期実例が不足しております。社会環境の変化や当局の方針変更によっては、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 役員構成について

当社の役員は、取締役3名と監査役1名で構成されております。これは会社法上の役員定足数ぎりぎりの構成となっております。今後事業領域を拡大していくためにも、新しい役員の補充を考えておりますが、現状の役員数は、役員に病気及び災害等による職務継続を困難とさせる事態が発生した場合、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 愛知県小牧市の所有地において、賃貸借に関する契約を締結しております。

- (a) 契約の内容 建物賃貸借契約及び事業用借地権設定契約
- (b) 契約期間 平成16年より15年間
- (c) 相手先 コーナン商事株式会社

(2) 岐阜県大垣市の所有地において、賃貸借に関する契約を締結しております。

- (a) 契約の内容 事業用借地権設定契約
- (b) 契約期間 平成16年より15年間
- (c) 相手先 株式会社ユタカファーマシー

6【研究開発活動】

研究開発活動は、自転車事業部門と賃貸不動産事業部門において行っております。

研究の目的は、自転車事業部門では、消費者のライフスタイルを表現し、豊かな生活のツールとなる自転車を開発することと、消費者にわかりやすく伝える手段を開発することです。賃貸不動産事業部門では、賃貸マンションの空室をつくらないために、入居者にとって居心地のよいサービスを開発することと、空室ができたときに、内見者を集め、その契約率を高めるノウハウの開発です。

主要課題は「消費者がそうとは気づかなかった潜在欲求を形にして提案すること」です。インターネット（携帯電話を含む）を使った消費者へのわかりやすい伝達方法も新しい課題となりました。

研究成果としては、自転車事業部門では、当事業年度はネットショップ「自転車ナビ」の売上増加があげられます。賃貸マンションでは、空室率が減少し、内見率・成約率ともに向上させることができました。

研究体制は、社内では商品企画チームがIT技術を活用して研究開発を行っております。マーケティングリサーチ活動と研究開発活動は自社内部のみではなく、外部組織をもネットワーク化して行っております。特に賃貸不動産事業部門については、アナログ的な経験の蓄積が重要であるために、40年以上の経験をもつ企業や新進気鋭のコンサルタントともタイアップをしております。

この結果、当事業年度における研究開発費の総額は2,568千円となっております。なお、当事業年度における自転車開発は、生産地の異常なコスト上昇により1車種のみとなりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年9月25日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は401百万円(前事業年度末は405百万円)となり、4百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加（333百万円から350百万円へ17百万円の増加）、繰延税金資産の減少（59百万円から39百万円へ20百万円の減少）等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、2,074百万円(前事業年度末は2,307百万円)となり、232百万円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の減少（1,487百万円から1,387百万円へ99百万円の減少）や投資有価証券の減少(796百万円から672百万円へ123百万円減少)等によるものです。なお、土地の減少は、売却によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、166百万円（前事業年度末は247百万円）となり、80百万円減少いたしました。主な原因は短期借入金及び1年内返済長期借入金の減少（160百万円から95百万円へ65百万円減少）、前受金の減少(32百万円から25百万円へ6百万円減少)、未払金の減少(9百万円から4百万円へ4百万円の減少)等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、536百万円(前事業年度末は582百万円)となり、45百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の減少(65百万円から17百万円へ48百万円減少)、役員退職引当金の増加(35百万円から41百万円へ5百万円増加)等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、1,772百万円(前事業年度末は1,883百万円)となり、111百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の増加（192百万円から287百万円へ94百万円増加（純資産の減少））、その他有価証券評価差額金の減少（370百万円から321百万円へ49百万円減少）、利益剰余金の増加(1,263百万円から1,296百万円へ32百万円増加)等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は412百万円(前事業年度比7百万円減少 1.7%減)、営業利益112百万円(前事業年度比0百万円増加 0.7%増)、経常利益117百万円(前事業年度比2百万円増加 2.5%増)、当期純利益71百万円(前事業年度比8百万円減少 10.2%減)となりました。

売上高の分析

売上高は、前事業年度比7百万円減少して412百万円となりました。部門別の状況は以下の通りです。

賃貸不動産事業部門は、商業用地再開発完了土地において、賃料収入が安定的に推移することができましたが、老朽化した賃貸マンションの大規模リフォーム（増築・改修）の完成が来期へずれこみました。結果として売上高は、前事業年度比3百万円減少して397百万円、売上総利益は、前事業年度比1百万円増加して275百万円となりました。

自転車事業部門は、自社開発自転車の入荷計画が、生産国の原材料価格高騰により大幅に狂いを生じ、自転車販売台数が計画を達成することができませんでした。結果として売上高は、前事業年度比3百万円減少して15百万円、売上総利益は、前事業年度比0百万円増加して4百万円となりました。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費は、前事業年度比1百万円増加して167百万円となりました。主な原因は宣伝費が3百万円増加、販売運賃が1百万円減少したことによります。

営業外損益の分析

営業外収益は前事業年度比0百万円減少して9百万円となりました。また、営業外費用は前事業年度比2百万円減少して4百万円となりました。主な減少要因は借入金の返済により支払利息が2百万円減少となったことによります。この結果営業外損益の純額は2百万円増加し、5百万円となりました。

特別損益の分析

特別利益は前事業年度比3百万円増加し22百万円となりました。主な増加の要因は固定資産売却益が19百万円が計上されたこと（前事業年度の計上はありませんでした。）や貸倒引当金戻入益が14百万円減少したことによるものです。また、特別損失は前事業年度比5百万円増加し16百万円となりました。主な減少の要因は投資有価証券売却損が13百万円が計上されたこと（前事業年度の計上はありませんでした。）や減損損失6百万円減少したことによるものであります。

税効果調整額の分析

当事業年度における法人税等調整額は、当事業年度における課税所得の加減算等により51百万円となりました。以上の結果、当期純利益は前事業年度比8百万円減少の71百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の財務政策は、営業活動により得られた資金を当社の成長と安定を確保するために使用することを基本としております。又、借入金の返済を主とした財務活動へと使用し、財政基盤を強固なものとする考えであります。当事業年度は、営業活動により得られた資金179百万円及び投資活動により得られた資金85百万円を主に借入金の返済に充当しております。なお、個別のキャッシュ・フローの内容につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、当期において6,103千円の設備投資を実施しました。その主なものは、賃貸マンションのリフォーム工事費用として、みその天塚のマンション改装工事費2,000千円、みその春日井の排水管設置工事費666千円のほか、車両運搬具の購入2,347千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成20年6月30日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		合計 (千円)
事務所	本社 (愛知県小牧市)	本社	39,157	5,023	-	-	2,267	1,390	47,839	6 (2)
賃貸設備	旧本社 (愛知県小牧市)	賃貸 (ホームセンター)	299,021	9,186	3,403	59,465 (33,993)	-	-	371,077	-
	マンション (愛知県小牧市)	賃貸 (マンション)	85,310	544	-	80,511 (1,615)	-	92	166,458	
	マンション (愛知県春日井市)	賃貸 (マンション)	137,550	529	-	160,000 (1,638)	-	-	298,079	
	マンション (名古屋市中区)	賃貸 (マンション)	98,472	39	-	2,879 (877)	-	7	101,399	
	賃貸用土地 (岐阜県大垣市)	賃貸 (ドラッグストア)	-	-	-	113,556 (4,891)	-	-	113,556	
	駐車場 (名古屋市中区)	賃貸 (駐車場)	309	-	-	255,165 (1,839)	-	130	255,606	
	その他	賃貸 (その他)	4,951	-	-	23,200 (142)	-	-	28,151	
その他の設備	その他 (長野県安曇野市他)	-	-	-	5,681 (2,466)	-	-	5,681	-	

(注) 1. 区分「その他の設備」は遊休の土地建物等です。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
みそのマンション 上善光B棟 (愛知県小牧市)	賃貸不動産事業	増床、設備改修	64,000	-	自己資金	平成20年7月	平成21年1月	売上および価値向上を図る

(2) 重要な設備の除却

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	除却の予定時期
みそのマンション上善光A棟 (愛知県小牧市)	賃貸不動産事業	賃貸マンション	0	平成20年8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,735,000
計	19,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,735,000	7,735,000	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	7,735,000	7,735,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日	265,000	7,735,000	-	400,000	-	41,291

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものです。

(5)【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	22	-	-	638	669	-
所有株式数 (単元)	-	395	160	1,745	-	-	5,349	7,649	86,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.16	2.09	22.81	-	-	69.93	100.0	-

(注) 1. 自己株式2,535,991株は「個人その他」に2,535単元、「単元未満株式の状況」に991株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツノダ	愛知県小牧市大字三ツ淵字東播州1604-1	2,535	32.78
愛知小牧産業株式会社	愛知県小牧市大字三ツ淵字東播州1604-1	1,108	14.33
角田重夫	愛知県名古屋市昭和区	315	4.07
細川幸祐	愛知県小牧市	312	4.03
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14-12	250	3.23
株式会社シマノ	大阪府堺市堺区老松町3丁目77	150	1.93
猪子公子	愛知県名古屋市千種区	147	1.90
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	145	1.87
松澤孝一	東京都豊島区	132	1.70
角田勝之	愛知県名古屋市守山区	128	1.66
計	-	5,225	67.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,114,000	5,114	(注)
単元未満株式	普通株式 86,000	-	-
発行済株式総数	7,735,000	-	-
総株主の議決権	-	5,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義株式が1,000株(議決権の個数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツノダ	愛知県小牧市大字三ツ 淵字東播州1604-1	2,535,000	-	2,535,000	32.78
計	-	2,535,000	-	2,535,000	32.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月21日)での決議状況 (取得日 平成19年11月22日)	422,000	94,528,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	422,000	94,528,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,595	346,305
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	219	52,170	-	-
保有自己株式数	2,535,991	-	2,535,991	-

3【配当政策】

利益配分につきましては、各期利益の状況、財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案し、体質強化のために内部留保の充実に努めるとともに、株主への安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、大きな外部環境変化の下でも安定した経営基盤を維持するため、中長期的展望に立った将来事業展開に備えるために計上しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき中間期に1株当たり2円の普通配当を行い、期末に1株当たり5円の普通配当を行い、年間合計1株当たり7円の配当を実施することいたしました。この結果、当期の配当性向は52.8%となりました。

なお、第72期の中間配当についての取締役会決議は平成20年2月21日に行っております。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成20年2月21日 取締役会決議	10,400,108	2
平成20年9月24日 定時株主総会決議	25,995,045	5

(注) 当社は中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	133	202	406	255	250
最低(円)	66	110	190	185	180

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	235	220	225	235	235	230
最低(円)	210	220	210	215	230	215

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	角田重夫	昭和35年 9月14日	昭和58年4月 当社入社 昭和60年11月 当社営業部長(企画担当) 昭和61年9月 当社取締役に就任 平成元年9月 当社サイクル部長(営業・企画担当) 平成5年2月 当社常務取締役に就任 平成5年5月 当社専務取締役に就任 平成5年9月 当社代表取締役に就任(現任)	(注)1	315
取締役	賃貸不動産部 担当	樋崎 茂	昭和22年 5月30日	昭和46年4月 株式会社鴻池組入社 昭和63年8月 同社名古屋支店開発部 課長 平成14年4月 同社名古屋支店不動産部 部長 平成19年10月 同社名古屋支店営業部 部長 平成20年2月 同社を退職 平成20年2月 当社入社 平成20年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	-
取締役	サイクル部 アドバイザー	河野達司	昭和15年 4月9日	昭和40年3月 当社入社 平成6年3月 当社サイクル営業部長 平成7年9月 当社取締役に就任 平成10年9月 当社取締役を退任 平成12年12月 当社を退職 平成17年10月 当社入社 相談役に就任 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	10
監査役	-	魚住直人	昭和39年 3月21日	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 楠田法律事務所入所 平成12年4月 魚住法律事務所開設 同所長(現任) 平成17年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	-
計						325

(注) 1. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2. 平成17年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、当社のステークホルダー全体（顧客・従業員・株主・取引先・金融機関・地域社会）のために、持続可能な企業価値向上を達成するために、経営の透明性確保と内部統制システムの整備、コンプライアンス（法令遵守）の徹底と企業倫理の確立、並びにリスク管理体制の強化が重要であると認識しております。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役3名で構成されており、監査役1名を加え、原則月1回開催しております。取締役会は定期的だけでなく必要に応じ随時に開催され、経営の実効性と迅速性を追求しております。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会において経営の透明性・合理性をチェックしております。監査役は取締役会をはじめとする社内会議に出席し、法令遵守のチェックだけでなく、業務遂行のチェック機能を担い、中立的な立場から、取締役等経営に対する監視機能を果たしております。また監査役は、会計監査説明会を通じて、会計監査人と相互連携を構築しております。

会計監査の状況

監査法人による監査は、みかさ監査法人と監査契約を締結し、第三者としての公正な立場で財務諸表の内容及び会計処理の適正について監査が実施されており、適正な会計処理の確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、みかさ監査法人に所属する小橋川淳一、安田幸一の各氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等1名であります。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については、該当事項はございません。

（2）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、製品管理の面では、平成17年7月に「製品管理マニュアル」と「製品リコールマニュアル」を作成し、顕在化の防止と被害拡大の防止を全員に義務づけております。また個人情報保護の面でも、平成17年7月に「個人情報保護マニュアル」により個人情報保護に関する社内規定を制定し、その管理と保護を徹底させております。その他のリスクが顕在化した場合には、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、事態の早期解決にあたる体制になっております。

（3）取締役及び監査役の報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、当事業年度において、取締役3名に支払った報酬総額は31,620千円、監査役1名に支払った報酬総額は1,200千円となっております。

（注）報酬等の額には、役員退職引当金の当期増加額が含まれています。

（4）監査報酬の内容

当社のみかさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、6,000千円であります。

（5）取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

（6）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、みかさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	333,959		350,997		
2 売掛金		2,364		785		
3 商品		4,362		6,592		
4 前払費用		895		817		
5 繰延税金資産		59,427		39,212		
6 未収金		3,946		1,924		
7 その他		2,047		1,479		
8 貸倒引当金		1,287		486		
流動資産合計		405,716	15.0	401,323	16.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	1	2,386,493		2,389,160		
減価償却累計額		1,674,957	711,536	1,724,386	664,773	
2 構築物		74,123		74,123		
減価償却累計額		57,062	17,060	58,799	15,323	
3 機械及び装置		44,211		44,211		
減価償却累計額		40,022	4,188	40,807	3,403	
4 車両運搬具		5,902		8,250		
減価償却累計額		5,216	686	5,982	2,267	
5 工具器具及び備品		11,975		13,065		
減価償却累計額		10,157	1,818	11,443	1,621	
6 土地	1		752,312		700,460	
有形固定資産合計			1,487,601		1,387,851	56.1
(2)無形固定資産						
1 商標権		2,600		2,000		
2 電話加入権		1,177		802		
3 ソフトウェア		-		600		
無形固定資産合計			3,777		3,402	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	796,058		672,547	
2 出資金		100		100	
3 長期貸付金		6,000		5,906	
4 破産債権等		13,786		6,688	
5 長期前払費用		7,724		4,601	
6 その他		4,460		5,859	
7 貸倒引当金		12,241		12,594	
投資その他の資産合計		815,888	30.1	683,109	27.6
固定資産合計		2,307,268	85.0	2,074,363	83.8
資産合計		2,712,984	100.0	2,475,687	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		298		1,103	
2 短期借入金	1	67,700		47,700	
3 1年内返済長期借入金	1	93,006		47,590	
4 未払金		9,549		4,580	
5 未払費用		35,117		34,085	
6 未払法人税等		1,274		815	
7 未払消費税等		3,357		1,184	
8 前受金		32,316		25,317	
9 預り金		1,019		1,060	
10 賞与引当金		643		510	
11 その他		2,782		2,980	
流動負債合計		247,063	9.1	166,928	6.7
固定負債					
1 長期借入金	1	65,565		17,500	
2 繰延税金負債		250,939		249,013	
3 退職給付引当金		6,893		7,032	
4 役員退職引当金		35,945		41,615	
5 預り保証金		223,201		221,479	
固定負債合計		582,545	21.5	536,641	21.7
負債合計		829,609	30.6	703,570	28.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		400,000	14.7	400,000	16.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		41,291		41,291	
(2) その他資本剰余金		59		89	
資本剰余金合計		41,350	1.5	41,381	1.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		100,000		100,000	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		100,000		100,000	
退職積立金		30,000		30,000	
買換資産圧縮積立金		195,279		182,945	
別途積立金		625,000		625,000	
繰越利益剰余金		213,676		258,670	
利益剰余金合計		1,263,955	46.6	1,296,616	52.4
4 自己株式		192,783	7.1	287,636	11.6
株主資本合計		1,512,522	55.7	1,450,361	58.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		370,852	13.7	321,755	13.0
評価・換算差額等合計		370,852	13.7	321,755	13.0
純資産合計		1,883,375	69.4	1,772,116	71.6
負債純資産合計		2,712,984	100.0	2,475,687	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		18,704			15,014		
2 不動産賃貸収入		400,484	419,188	100.0	397,035	412,050	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		2,569			4,362		
(2) 商品当期仕入高		16,448			12,807		
(3) 商品期末たな卸高		4,362			6,592		
(4) 差引商品売上原価		14,655			10,576		
2 不動産賃貸原価		126,304	140,960	33.6	121,374	131,951	32.0
売上総利益			278,228	66.4		280,099	68.0
販売費及び一般管理費	1						
1 販売運賃		3,374			1,959		
2 旅費交通費		7,047			6,205		
3 広告宣伝費		4,332			8,094		
4 報酬給与及び賞与		51,021			54,820		
5 福利厚生費		3,193			2,949		
6 退職給付費用		713			295		
7 減価償却費		6,629			6,345		
8 役員退職引当金繰入額		4,500			5,670		
9 賞与引当金繰入額		643			510		
10 貸倒引当金繰入額		1,287			353		
11 顧問・委託料		30,376			29,054		
12 支払手数料		-			9,672		
13 その他		53,227	166,347	39.7	41,522	167,453	40.7
営業利益			111,881	26.7		112,645	27.3
営業外収益							
1 受取利息		384			852		
2 受取配当金		7,827			7,476		
3 雑収入		1,721	9,932	2.4	1,325	9,653	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		6,721		4,104		
2 支払手数料		-		352		
3 雑損失		196	6,917	90	4,547	1.1
経常利益			114,896		117,752	28.6
特別利益						
1 前期損益修正益		-		1,848		
2 固定資産売却益	2	-		19,868		
3 投資有価証券売却益		2,172		263		
4 貸倒引当金戻入益		14,518		80		
5 退職給付引当金戻入益		140		155		
6 その他		1,696	18,527	-	22,216	5.4
特別損失						
1 前期損益修正損		66		159		
2 投資有価証券売却損		-		13,697		
3 固定資産売却損	3	2,734		-		
4 減損損失	4	7,096		375		
5 貸倒損失		2,018		-		
6 固定資産取壊費用		-		2,703		
7 その他		0	11,917	0	16,936	4.1
税引前当期純利益			121,506		123,032	29.9
法人税、住民税及び事業税		290		290		
法人税等調整額		41,969	42,259	51,569	51,859	12.6
当期純利益			79,246		71,173	17.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-
平成19年6月30日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350

	株主資本						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当積立金	退職積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年6月30日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	222,751	625,000	135,094	1,212,846
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	16,883	16,883
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-	-	11,253	11,253
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	27,472	-	27,472	-
当期純利益	-	-	-	-	-	79,246	79,246
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	27,472	-	78,581	51,109
平成19年6月30日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	195,279	625,000	213,676	1,263,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	191,540	1,462,656	332,988	332,988	1,795,644
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	16,883	-	-	16,883
剰余金の配当（中間配当額）	-	11,253	-	-	11,253
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純利益	-	79,246	-	-	79,246
自己株式の取得	1,242	1,242	-	-	1,242
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	37,863	37,863	37,863
事業年度中の変動額合計（千円）	1,242	49,866	37,863	37,863	87,730
平成19年6月30日残高（千円）	192,783	1,512,522	370,852	370,852	1,883,375

当事業年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350
事業年度中の変動額				

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	30	30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	30	30
平成20年6月30日残高（千円）	400,000	41,291	89	41,381

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当積立金		退職積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	195,279	625,000	213,676	1,263,955
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	28,111	28,111
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-	-	10,400	10,400
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	12,333	-	12,333	-
当期純利益	-	-	-	-	-	71,173	71,173
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	12,333	-	44,994	32,661
平成20年6月30日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	182,945	625,000	258,670	1,296,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高（千円）	192,783	1,512,522	370,852	370,852	1,883,375
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	28,111	-	-	28,111
剰余金の配当（中間配当額）	-	10,400	-	-	10,400
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純利益	-	71,173	-	-	71,173
自己株式の取得	94,874	94,874	-	-	94,874
自己株式の処分	21	52	-	-	52
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	49,097	49,097	49,097
事業年度中の変動額合計（千円）	94,852	62,160	49,097	49,097	111,258
平成20年6月30日残高（千円）	287,636	1,450,361	321,755	321,755	1,772,116

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		121,506	123,032
減価償却費		58,221	54,752
賞与引当金の増加額(減少額)		43	132
退職給付引当金の増加額 (減少額)		503	139
役員退職引当金の増加額		4,500	5,670
貸倒引当金の減少額		13,410	446
受取利息及び受取配当金		8,211	8,328
投資有価証券売却益		2,172	263
投資有価証券売却損		-	13,697
支払利息		6,721	4,104
有形固定資産売却益		-	19,868
有形固定資産売却損		2,734	-
減損損失		7,096	375
貸倒損失		2,018	-
売上債権の減少額(増加額)		2,792	2,214
たな卸資産の増加額		2,457	3,014
その他流動資産の減少額		2,609	2,278
その他固定資産の減少額		11,335	8,903
仕入債務の増加額		63	804
未払金の増加額(減少額)		5,667	4,968
未払費用の増加額(減少額)		680	1,031
長期預り金の減少額		619	1,721
その他流動負債の減少額		2,909	2,566
小計		190,120	173,628
利息及び配当金の受取額		8,211	7,699
利息の支払額		6,424	3,955
法人税等の還付額		-	2,016
法人税等の支払額		290	290
営業活動によるキャッシュ・ フロー		191,618	179,098

		前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の払戻による収 入		43,000	-
有形固定資産の取得によ る支出		686	6,103
有形固定資産の売却によ る収入		11,675	64,697
投資有価証券の取得によ る支出		8,719	3,947
投資有価証券の売却によ る収入		3,400	31,646
貸付金の回収による収入		-	94
無形固定資産の取得によ る支出		-	750
その他投資等の増加によ る支出		-	81
その他		604	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー		49,274	85,553
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の返済による 支出		65,000	20,000
長期借入金の返済による 支出		113,843	93,481
自己株式の取得による支 出		1,242	94,874
自己株式の売却による収 入		-	52
配当金の支払額		27,931	38,313
財務活動によるキャッシュ ・フロー		208,016	246,617
現金及び現金同等物の増加額		32,876	18,035
現金及び現金同等物の期首残 高		139,868	172,745
現金及び現金同等物の期末残 高		172,745	190,780

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 構築物 3年～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ1,150千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支払いに備えるため、役員退職金基準内規に基づく期末要支給額を基礎として実質負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より適格退職年金制度を退職一時金制度に移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務を一時償却しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「事業保険積立金」(当期632千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書) (1) 前事業年度まで区分掲記しておりました売上高の「自転車売上高」と「部品売上高」は、区分掲記する必要性が乏しくなったため、当事業年度からその総額を「商品売上高」として表示しております。 なお、当事業年度の「自転車売上高」は18,439千円、「部品売上高」は264千円であります。 (2) 前事業年度まで区分掲記しておりました商品売上原価の「当期自転車仕入高」と「当期部品仕入高」は、区分掲記する必要性が乏しくなったため、当事業年度からその総額を「商品当期仕入高」として表示しております。 なお、当事業年度の「当期自転車仕入高」は15,233千円、「当期部品仕入高」は1,214千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「支払手数料」は、8,963千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) (1) 前事業年度において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「その他流動資産の減少額(増加額)」は13,440千円であります。 (2) 前事業年度において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「その他固定資産」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「その他固定資産の減少額(増加額)」は 22,787千円であります。 (3) 前事業年度において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「その他流動負債の増加額(減少額)」は15,730千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>246,075千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>162,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>624,055千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,193,009千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>67,700千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済分含む)</td><td>158,571千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>226,271千円</td></tr> </table>	現金及び預金	160,000千円	建物	246,075千円	土地	162,879千円	投資有価証券	624,055千円	合計	1,193,009千円	短期借入金	67,700千円	長期借入金(1年内返済分含む)	158,571千円	合計	226,271千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>110,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>233,555千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>162,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>472,833千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>979,268千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>47,700千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済分含む)</td><td>65,090千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112,790千円</td></tr> </table>	現金及び預金	110,000千円	建物	233,555千円	土地	162,879千円	投資有価証券	472,833千円	合計	979,268千円	短期借入金	47,700千円	長期借入金(1年内返済分含む)	65,090千円	合計	112,790千円
現金及び預金	160,000千円																																
建物	246,075千円																																
土地	162,879千円																																
投資有価証券	624,055千円																																
合計	1,193,009千円																																
短期借入金	67,700千円																																
長期借入金(1年内返済分含む)	158,571千円																																
合計	226,271千円																																
現金及び預金	110,000千円																																
建物	233,555千円																																
土地	162,879千円																																
投資有価証券	472,833千円																																
合計	979,268千円																																
短期借入金	47,700千円																																
長期借入金(1年内返済分含む)	65,090千円																																
合計	112,790千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 882千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1,187千円 器具備品 1,547千円 合計 2,734千円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>7,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。</p> <p>現在、賃貸不動産部門にて賃貸に供している小牧市の共同住宅の一部を、翌事業年度にリフォームのため取り壊す計画であるため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	愛知県小牧市	賃貸資産	建物	7,096千円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,568千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 土地 19,868千円</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。</p> <p>現在、遊休資産となっている電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	愛知県小牧市	遊休資産	電話加入権	375千円
場所	用途	種類	減損損失計上額														
愛知県小牧市	賃貸資産	建物	7,096千円														
場所	用途	種類	減損損失計上額														
愛知県小牧市	遊休資産	電話加入権	375千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,735,000	-	-	7,735,000	
合計	7,735,000	-	-	7,735,000	
自己株式					
普通株式	2,107,043	5,572	-	2,112,615	(注)
合計	2,107,043	5,572	-	2,112,615	

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加5,572株は、単元未満株式の買取による増加5,572株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	16,883	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	11,253	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,111	利益剰余金	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,735,000	-	-	7,735,000	
合計	7,735,000	-	-	7,735,000	
自己株式					
普通株式	2,112,615	423,595	219	2,535,991	(注) 1、2
合計	2,112,615	423,595	219	2,535,991	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加423,595株は、単元未満株式の買取による増加1,595株と、自社株買付けによる増加422,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少219株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,111	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	10,400	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	25,995	利益剰余金	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 333,959千円	現金及び預金 350,997千円
担保に供している定期預金 160,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 160,000千円
別段預金 1,214千円	別段預金 217千円
現金及び現金同等物 172,745千円	現金及び現金同等物 190,780千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。	事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、注記は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,629	728,155	634,526
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	274	510	236
	小計	93,904	728,666	634,762
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,070	36,070	12,000
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	12,147	11,621	526
	小計	60,218	47,691	12,526
合計		154,122	776,358	622,235

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,400	2,172	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,700
合計	19,700

当事業年度(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,499	639,426	548,926
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,499	639,426	548,926
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,490	13,421	9,068
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,490	13,421	9,068
合計		112,990	652,847	539,857

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行って

おります。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
31,646	263	13,697

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	19,700
合計	19,700

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）及び当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 退職一時金制度</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,893千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職一時金制度</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金制度</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	退職給付債務 退職一時金制度	5,708千円	適格退職年金制度	1,576	年金資産の額	391	退職給付引当金	6,893千円	退職一時金制度	2,245千円	適格退職年金制度	1,531	退職給付費用合計	713千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	7,032千円	退職給付引当金	7,032千円	勤務費用	295千円	退職給付費用	295千円
退職給付債務 退職一時金制度	5,708千円																						
適格退職年金制度	1,576																						
年金資産の額	391																						
退職給付引当金	6,893千円																						
退職一時金制度	2,245千円																						
適格退職年金制度	1,531																						
退職給付費用合計	713千円																						
退職給付債務	7,032千円																						
退職給付引当金	7,032千円																						
勤務費用	295千円																						
退職給付費用	295千円																						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動] 千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,944</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,572</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,427</td> </tr> </table> <p>[固定]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,465</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">113,648</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">14,522</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,255</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,813</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">132,370</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">251,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,939</td> </tr> </table>	税法上の繰越欠損金	54,944	その他	4,628	繰延税金資産小計	59,572	評価性引当額	144	繰延税金資産合計	59,427	退職給付引当金繰入限度超過額	2,784	貸倒引当金繰入限度超過額	5,465	税法上の繰越欠損金	113,648	役員退職引当金	14,522	減損損失	6,526	その他	307	繰延税金資産小計	143,255	評価性引当額	10,441	繰延税金資産合計	132,813	買換資産圧縮積立金	132,370	その他有価証券評価差額金	251,383	繰延税金負債合計	383,753	繰延税金負債の純額	250,939	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動] 千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,212</td> </tr> </table> <p>[固定]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,814</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">16,812</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,098</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">124,009</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,013</td> </tr> </table>	税法上の繰越欠損金	35,331	その他	3,881	繰延税金資産合計	39,212	退職給付引当金繰入限度超過額	2,841	貸倒引当金繰入限度超過額	5,285	税法上の繰越欠損金	71,814	役員退職引当金	16,812	減損損失	6,276	その他	384	繰延税金資産小計	103,414	評価性引当額	10,315	繰延税金資産合計	93,098	買換資産圧縮積立金	124,009	その他有価証券評価差額金	218,102	繰延税金負債合計	342,112	繰延税金負債の純額	249,013
税法上の繰越欠損金	54,944																																																																				
その他	4,628																																																																				
繰延税金資産小計	59,572																																																																				
評価性引当額	144																																																																				
繰延税金資産合計	59,427																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,784																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	5,465																																																																				
税法上の繰越欠損金	113,648																																																																				
役員退職引当金	14,522																																																																				
減損損失	6,526																																																																				
その他	307																																																																				
繰延税金資産小計	143,255																																																																				
評価性引当額	10,441																																																																				
繰延税金資産合計	132,813																																																																				
買換資産圧縮積立金	132,370																																																																				
その他有価証券評価差額金	251,383																																																																				
繰延税金負債合計	383,753																																																																				
繰延税金負債の純額	250,939																																																																				
税法上の繰越欠損金	35,331																																																																				
その他	3,881																																																																				
繰延税金資産合計	39,212																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,841																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	5,285																																																																				
税法上の繰越欠損金	71,814																																																																				
役員退職引当金	16,812																																																																				
減損損失	6,276																																																																				
その他	384																																																																				
繰延税金資産小計	103,414																																																																				
評価性引当額	10,315																																																																				
繰延税金資産合計	93,098																																																																				
買換資産圧縮積立金	124,009																																																																				
その他有価証券評価差額金	218,102																																																																				
繰延税金負債合計	342,112																																																																				
繰延税金負債の純額	249,013																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.7</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	0.2	評価性引当額の減少	4.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
	%																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
受取配当金等益金に算入されない項目	1.2																																																																				
住民税均等割	0.2																																																																				
評価性引当額の減少	4.5																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	愛知小牧産業(株)	愛知県小牧市	41,000	不動産管理	(被所有)直接 20.0%	兼任 1名	賃貸管理業務の委託	賃貸管理料の支払	6,523	立替金未払金	1,381 509
								事務代行手数料の受取	120		

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場相場を勘案し、決定しております。

3. 愛知小牧産業(株)は、その他の関係会社にも該当します。

当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	愛知小牧産業(株)	愛知県小牧市	41,000	不動産管理	(被所有)直接 21.7%	兼任 1名	賃貸管理業務の委託	賃貸管理料の支払	6,294		
								事務代行手数料の受取	120		

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場相場を勘案し、決定しております。

3. 愛知小牧産業(株)は、その他の関係会社にも該当します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	334円 98銭	1株当たり純資産額	340円 86銭
1株当たり当期純利益金額	14円 09銭	1株当たり当期純利益金額	13円 26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないために記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	79,246	71,173
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	79,246	71,173
期中平均株式数 (千株)	5,626	5,365

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社シマノ	66,861	356,369
株式会社愛知銀行	21,367	185,045		
東海東京証券株式会社	182,428	70,234		
株式会社オリバー	18,000	27,360		
株式会社ナルックス	1,000	19,500		
名鉄運輸株式会社	46,000	6,808		
名古屋木材株式会社	1,000	3,360		
株式会社名古屋銀行	4,989	3,307		
大日本木材防腐株式会社	1,000	363		
財形住宅金融株式会社	1	200		
	小計	342,646	672,547	
計		342,646	672,547	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,386,493	2,666	0	2,389,160	1,724,386	49,428	664,773
構築物	74,123	-	-	74,123	58,799	1,737	15,323
機械及び装置	44,211	-	-	44,211	40,807	784	3,403
車両運搬具	5,902	2,347	-	8,250	5,982	765	2,267
工具器具及び備品	11,975	1,090	-	13,065	11,443	1,286	1,621
土地	752,312	-	51,851	700,460	-	-	700,460
有形固定資産計	3,275,018	6,103	51,851	3,229,271	1,841,419	54,002	1,387,851
無形固定資産							
商標権	6,000	-	-	6,000	4,000	600	2,000
電話加入権	1,177	-	375 (375)	802	-	-	802
ソフトウェア	-	750	-	750	150	150	600
無形固定資産計	7,177	750	375 (375)	7,552	4,150	750	3,402
長期前払費用	15,424	850	84	16,190	11,588	3,942	4,601

(注) 1. 当期増減の主な理由は次のとおりであります。

土地の減少 営業所跡地(広島市西区三篠町)の売却 51,851千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,700	47,700	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	93,006	47,590	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,565	17,500	2.5	平成21年～ 平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	226,271	112,790	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,500	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,528	353	719	80	13,081
賞与引当金	643	510	643	-	510
役員退職引当金	35,945	5,670	-	-	41,615

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別見積分の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	289
預金	
当座預金	170,043
普通預金	20,447
定期預金	160,000
別段預金	217
小計	350,708
合計	350,997

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小沢輪業	118
TAMAI	72
有限会社石井自転車商会	51
サイクルセンターカトウ	42
サイクルショップキクヤ	39
その他	462
合計	785

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 366
2,364	15,765	17,344	785	95.7	36.6

(注) 当期発生高には、消費税が含まれております。

八．商品

品目	金額（千円）
商品自転車	6,322
購入部品	269
合計	6,592

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
相互自転車製造卸協同組合	557
株式会社オオシマ	273
青葉自転車販売株式会社	220
有限会社ナカイサイクル	52
合計	1,103

固定負債

イ．預り保証金

区分	金額（千円）
土地建物賃貸借契約預り保証金	221,479
合計	221,479

ロ．繰延税金負債

繰延税金負債は、249,013千円であり、その内容については「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (但し、100株券未満の株式は株数を表示した株券による)
剰余金の配当の基準日	12月31日(中間配当) 6月30日(期末配当)
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）平成19年9月28日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第71期）（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）平成20年6月6日東海財務局長に提出

事業年度（第71期）（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）平成20年9月25日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第72期中）（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）平成20年3月27日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年12月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社ツノダ

取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 幸一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツノダの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツノダの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

株式会社ツノダ

取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツノダの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツノダの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。